

風間ゆたか

都議会レポート

都政報告会のご案内

都議会での議論の状況をお伝えします。
右下のQRコードより申し込みください。

2025年4月12日（土）
14:30～15:30

場所：北沢タウンホール
（小田急線 / 京王線下北沢駅徒歩5分）



特集

徹底議論！文教委員会領域の都政課題

～文教委員風間ゆたかが11月の委員会で質疑＆提言した4つのトピック～

Topic 1

都が結婚支援に年間3億円
投じる必要があるか？
（令和6年11月27日質疑）

風間「昨年より結婚支援事業は増額されたが、効果検証は行ったのか？」

都「イベント定員を上回る応募や、参加者から婚活への意欲が高まった等の声があり、結婚機運醸成に寄与している」

風間「先日有楽町広場での結婚応援フェスタを視察したが、芸能人夫婦ステージには集まれど、婚活対象者はまばらだった。このようなイベントに多額の予算を投じる必要があるのか？」

Topic 2

都のトー横キッズ支援施設、
利用者の過半は成人!?
（令和6年11月27日質疑）

風間「未成年のトー横に集う子どもたちが悪意ある大人から危険にさらされている状況を何とかするべきだと青少年問題協議会で議論され支援施設が開設されたが、若者と未成年、10歳以上歳が離れた男女が混在しているという状況が未成年にとって本当に安全な場所なのか？若者支援も必要だが、この施設については未成年に限定するべきだと意見を申し上げておく。そしてもう一つの問題は、この施設の閉所時間が21時という点。閉所後トー横に戻った子が夜の時間に被害に遭

うリスク対策は考えているのか？」

都「犯罪被害防止等に向けた啓発を行っているほか、青少年が帰宅することができない場合は関係機関に引き継ぐこととしている」

風間「トー横に集まる未成年の安全確保策の一つとして施設整備をしたはずだが、開設後もトー横に子どもが集まっている現状を都はどのように捉えているのか？」

都「開設以来、多くの利用者があり、歌舞伎町に集まる青少年・若者に安全安心な場所を提供し、適切な支援を実施していると考えている」

解説

風間は1年前にも結婚支援事業は民業圧迫だと事業終了を求めましたが、有効な効果検証もなきまま3億円に増額され、イベントやマッチングアプリ開発に予算が投じられていることが明らかにになりました。



結婚イベントの相談コーナーに人はまばらでした。

Topic 3

危険水域！都の小学校
教員採用試験低倍率！
（令和6年11月29日質疑）

風間「東京都の小学校教員採用試験について、合格率が1.1倍まで下がったことは危惧的な状況だ。教員志望の学生減少が要因の一つでもあるが、隣の千葉県では教員採用者の奨学金返還支援を行うことから、受験者が千葉県に流出する懸念がある。かつて国が奨学金返還支援を行い教員確保に努めたが、現在のその制度はなく、この度千葉



現在でも日中集まるトー横キッズ

解説

風間「いや、そんな答弁で本当に子どもたちのことを考えているのか。いまだに子どもたちがトー横に集まっている状況でも施設整備したからいいんだという答弁に聞こえる」

都議会文教委員会ってナニ？

都議会では条例によって9つの常任委員会が設置されており、都議会議員はこのうちどれか一つに所属しています。文教委員会はその1つであり、風間ゆたかは任期4年のうち3年、文教委員を担っています。

文教委員会は現在、東京都の教育庁（東京都教育委員会の事務組織）と生活文化スポーツ局を対象としており、年間15回前後開催されます。文教委員会は下記のような事業範囲であることから、委員による質疑も多岐に渡り、委員会終了時刻が深夜0時を超えることもあります。

◆教育庁の主な事業範囲

- ・都立学校（高校&特別支援学校等）
- ・小中学校の設置や教育計画指導等
- ・地域教育（社会教育や生涯学習等）
- ・教員人事（採用、教育、配置等）
- ・グローバル人材育成

◆生活文化スポーツ局の主な事業範囲

- ・私立学校
- ・スポーツ
- ・文化振興
- ・都民安全
- ・消費生活
- ・地域活動
- ・法人認可（NPO/宗教/公益）
- ・男女共同参画
- ・多文化共生
- ・パスポート



県が独自で取り組むことで、東京都の更なる受験者減少となる可能性もある。都教育委員会も優秀な教職人材確保に向けて検討すべきだが見解を伺う」

都「全国的に教員志望者が減少傾向にある中、学生や社会人等に教職の魅力効果をPRしていくことは重要。引き続き、国や道府県の動向も注視し、東京都として教員の確保に向けた取組を推進する」

実現

解説

この答弁では「PRが重要」という答弁に留まりましたが、東京都は来年度予算案で、奨学金返済総額の1/2を支援するとして5千万円を計上しました。

風間は2022年9月の本会議で制度導入を求めており、ようやく一部実現となります。

